



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本ピグメント株式会社

コード番号 4119 URL <http://www.pigment.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 浅羽 幸夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 今井 信一

TEL 03-3258-1412

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	32,762	△14.0	910	—	808	—	354	—
21年3月期	38,117	△18.3	△65	—	△135	—	△378	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	22.54	—	4.4	3.6	2.8
21年3月期	△24.09	—	△4.4	△0.6	△0.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 9百万円 21年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	23,773	8,895	35.3	533.72
21年3月期	20,566	8,240	37.7	494.33

(参考) 自己資本 22年3月期 8,388百万円 21年3月期 7,771百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,475	△277	△40	2,729
21年3月期	630	△529	90	1,554

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	4.00	4.00	62	—	0.7
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	78	22.2	1.0
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00		18.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,200	27.7	600	—	550	—	300	—	19.08
通期	36,700	12.0	1,200	31.7	1,100	36.0	600	69.3	38.17

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 15,758,994株 21年3月期 15,758,994株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 41,485株 21年3月期 38,100株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,907	△9.1	237	—	446	87.8	193	—
21年3月期	26,289	△19.4	△77	—	237	△83.3	△287	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	12.27	—
21年3月期	△18.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	18,784	6,818	36.3	433.78
21年3月期	15,708	6,441	41.0	409.75

(参考) 自己資本 22年3月期 6,818百万円 21年3月期 6,441百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,200	26.2	200	—	250	330.8	110	369.7	6.99
通期	26,800	12.1	480	102.2	650	45.7	280	45.1	17.81

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気後退に伴う低迷からの持ち直し局面にあり、民間需要の自立的回復力がなお弱いものの、輸出や生産が新興国の経済成長を背景に増加を続けております。このような状況下、企業収益が回復しつつあるほか、個人消費も厳しい雇用・所得環境が続いておりますが、各種経済対策の効果などから耐久消費財を中心に回復しているなど、足元の景気は緩やかな持ち直しが続いております。

当業界におきましても、景気後退により急激に需要が減少しましたが、昨年夏以降は経済対策の効果やアジアを中心とした海外経済の回復を受けた在庫適正化の動きから、主要ユーザーである自動車・家電産業を中心に受注が回復しております。

このようななか当社グループは、前年度以降、需要減少に伴う生産体制の見直しや人件費圧縮を始めとする各種リストラ策に取り組んでまいりましたが、主要ユーザーの需要急回復を受けて、昨年夏以降、生産活動は高水準で推移しております。このような結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は32,762百万円(前期比14.0%減)、経常利益は808百万円(前期経常損失135百万円)、当期純利益は354百万円(前期当期純損失378百万円)となりました。

② 企業集団の部門別の営業の概況

当社グループ主要部門の営業の概況は次のとおりであります。

[樹脂コンパウンド部門]

当部門におきましては、経済対策の効果やアジア向けを中心とした海外需要の増加等から、主要ユーザーである自動車・家電産業を中心に受注は当初の予想を上回るペースで回復しております。しかしながら、景気回復のペースが緩やかななかで、顧客のコスト抑制姿勢の厳しさや、原材料価格の上昇懸念もあり、収益面では厳しい環境が続いております。

このような結果、当連結会計年度の売上高は25,184百万円と前期比17.5%の減少となりました。

[樹脂用着色剤部門]

当部門におきましても、住宅関連は引き続き低調も主に経済対策効果により主要ユーザーの自動車・家電産業で需要が回復しているほか食品・化粧品産業が堅調に推移し、売上高は当初予想を上回る状況となっております。このような結果、当連結会計年度の売上高は5,427百万円と前期比10.0%の増加となりました。

[加工カラー部門]

当部門におきましては、自動車産業の一部に回復の動きがみられたものの、住宅産業は低調が続くなど建材産業向けを中心に引き続き厳しい事業環境となっております。このような結果、当連結会計年度の売上高は2,053百万円と前期比18.6%の減少となりました。

③ 次期の見通し

わが国の景気先行きについては、当面、持ち直しのペースは緩やかなものとなる可能性が高い一方、一頃懸念されたような景気が再び大きく落ち込む恐れは後退したとみられており、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や経済対策の効果を受けた企業収益の改善が家計にも波及してくるとみられ、景気の持ち直し傾向は続くことが期待されています。しかしながら、民間需要の自立的回復力はなお弱く、海外経済の下振れ懸念、デフレの影響に加え、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることなど、景気を下押しするリスクがあることに留意が必要です。

このような状況のなかで当社グループは、引き続き収益改善を推し進め、より一層の企業体質の強化に取り組んでまいります。また、業績向上に向けて営業活動の充実化を図るほか技術力を強化し高付加価値品の拡販に注力してまいります。加えて、内部統制への真摯な取り組みとコンプライアンス(法令遵守)の徹底を推進し、業務の有効性や効率性を高め、全般的な競争力を高めるとともに、引き続き環境への対応と高品質の維持・向上に万全を期して取り組んでまいり所存であります。

④ 目標とする経営指標の達成状況

当社グループは、事業の発展と安定を図るとともに経営体質の強化を最重要と考え、健全で強固なバランスシートの構築に努めております。樹脂コンパウンド加工技術から製品開発までコア技術を強化し、付加価値の高い製品づくりを推進するとともに、より積極的な営業活動を展開しながらお客様に喜ばれる製品を提供しております。経営指標としては株主価値の向上を図るべく、株主資本利益率(ROE)を掲げており、連結ROE 10%以上を安定的に維持することを目標としております。なお、当連結会計年度における連結ROEは 4.4%でありました。当社グループは、再び目標水準を達成出来るよう、引き続き業績向上に取り組んでまいり所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は 23,773 百万円と前期末の 20,566 百万円に比べ 3,207 百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は 12,699 百万円と前期末の 9,182 百万円に比べ 3,517 百万円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が 1,145 百万円、受取手形及び売掛金が 2,005 百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は 11,074 百万円と前期末の 11,383 百万円に比べ 309 百万円の減少となりました。この主な要因は有形固定資産が減価償却等により 613 百万円減少し、投資有価証券が株価の上昇により 448 百万円の増加したことなどによるものです。

負債合計は 14,878 百万円と前期末の 12,325 百万円に比べ 2,552 百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は 10,403 百万円と前期末の 8,551 百万円に比べ 1,851 百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が 2,131 百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は 4,474 百万円と前期末の 3,773 百万円に比べ 701 百万円の増加となりました。この主な要因は長期借入金が 642 百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は 8,895 百万円と前期末の 8,240 百万円に比べ 654 百万円の増加となりました。この主な要因はその他有価証券評価差額金が 247 百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,174百万円増加し、2,729百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動による資金の収入は前期と比べ844百万円増加し、1,475百万円となりました。これは、仕入債務が増加し、税金等調整前当期純利益が739百万円で前期と比べ1,243百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動による資金の支出は前期と比べ252百万円減少し、277百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前期と比べ244百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動による資金の減少は40百万円となりました。前期は90百万円の増加でした。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	30.6	31.1	34.3	37.7	35.3
時価ベースの自己資本比率(%)	27.4	21.9	15.1	12.1	17.2
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	4.0	5.0	4.0	11.8	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.9	8.5	10.0	3.0	8.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

配当政策といたしましては、株主の皆様への安定配当の継続を基本として、業績および経営基盤強化のための内部留保を勘案して行うこととしております。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高めつつ付加価値の高い製品の研究開発、既存事業の活性化等へ有効投資し、企業体質の強化に努める所存でございますので、将来的には利益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当期の期末配当金につきましては、海外経済の回復や経済対策等を背景に主要ユーザーの需要が急回復したことに加え、各種リストラ策の効果もあり業績は持ち直したことから、当初予定しておりました1株当たり4円から年間配当金を1円増配し、5円を予定しております。

なお、次期の期末配当金につきましては、1株当たり5円から年間配当金を2円増配し、7円とさせていただきます。

2. 企業集団等の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期決算短信(平成20年5月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

URL <http://www.pigment.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ内 上場会社情報検索ページ)

URL <http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当業界におきましては、主要ユーザーの生産拠点の海外シフトに伴う国内需要の伸び悩みや原材料価格の高騰等を背景に価格競争が激しくなる一方で、品質の要求はさらに高まり、環境に対する関心もこれまで以上に増すものと思われまます。こうしたなかで、当社グループは更なる合理化によるコスト削減と弛まぬ技術開発の推進を通じて製品の競争力を高めつつ、収益力の強化に努めてまいります。加えて、強固な内部統制システム構築を通じて業務の適正化と効率性の確保に努めることにより、全体としての経営体質強化を図ってまいります。

- ・生産面につきましては、生産プロセスや生産体制を徹底的に見直し、コスト競争力においても優位性の確立を目指します。また、さらなる品質の向上を図ることで、より一層の顧客満足度を高めることに努めてまいります。

- ・製品開発につきましては、当社の基幹である色彩を基礎とし地球環境に配慮した製品の開発、高度分散技術による高付加価値製品の開発などを行い、新製品を市場に投入してまいります。

- ・財務面につきましては、引き続き有利子負債の圧縮、資金効率の改善を進めるとともに、有利な資金調達を行って、財務体質の強化を図る一方、成長の糧となる設備投資にも経営資源を投入してまいります。

- ・環境問題につきましては、「地球環境の保全は、人類の幸福のための要件である」との基本理念のもとに、従来から社内外に環境方針を公表し、環境保全に積極的に取り組んでおります。また、平成17年にはISO14001認証を当社各工場及び主要国内子会社において取得しております。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,172,560	3,318,057
受取手形及び売掛金	4,130,370	6,135,556
製品	1,299,685	1,694,655
原材料及び貯蔵品	1,050,874	1,202,524
繰延税金資産	167,155	169,776
その他	371,968	184,239
貸倒引当金	△10,258	△5,374
流動資産合計	9,182,356	12,699,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,780,386	10,789,101
減価償却累計額	△7,085,282	△7,344,252
建物及び構築物(純額)	3,695,103	3,444,848
機械装置及び運搬具	14,126,002	14,225,374
減価償却累計額	△12,567,638	△12,986,034
機械装置及び運搬具(純額)	1,558,364	1,239,340
工具、器具及び備品	1,123,706	1,083,874
減価償却累計額	△970,327	△975,188
工具、器具及び備品(純額)	153,379	108,686
土地	3,494,070	3,494,925
有形固定資産合計	8,900,916	8,287,801
無形固定資産		
その他	56,484	55,102
無形固定資産合計	56,484	55,102
投資その他の資産		
投資有価証券	1,863,474	2,312,250
長期貸付金	53,537	44,982
繰延税金資産	272,152	199,133
その他	307,435	243,176
貸倒引当金	△70,230	△68,379
投資その他の資産合計	2,426,368	2,731,163
固定資産合計	11,383,770	11,074,067
資産合計	20,566,127	23,773,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,233,258	5,364,736
短期借入金	4,286,643	3,765,251
1年内償還予定の社債	85,120	85,120
未払法人税等	28,856	227,971
賞与引当金	238,580	205,354
その他	679,267	754,953
流動負債合計	8,551,726	10,403,388
固定負債		
社債	252,320	167,200
長期借入金	2,950,404	3,593,344
繰延税金負債	378,391	513,006
退職給付引当金	—	83,191
役員退職慰労引当金	192,570	118,011
固定負債合計	3,773,686	4,474,753
負債合計	12,325,412	14,878,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	6,250,571	6,541,993
自己株式	△12,670	△13,223
株主資本合計	8,766,760	9,057,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,830	335,204
為替換算調整勘定	△1,083,251	△1,004,077
評価・換算差額等合計	△995,420	△668,873
少数株主持分	469,374	506,604
純資産合計	8,240,714	8,895,359
負債純資産合計	20,566,127	23,773,502

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	38,117,740	32,762,760
売上原価	35,448,927	29,427,366
売上総利益	2,668,812	3,335,393
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	439,977	404,136
人件費	1,217,577	1,017,222
賞与引当金繰入額	51,681	48,009
退職給付費用	55,436	88,311
役員退職慰労引当金繰入額	25,099	19,593
租税公課	62,993	64,698
旅費及び交通費	133,789	110,962
研究開発費	232,359	206,144
その他	515,728	465,458
販売費及び一般管理費合計	2,734,643	2,424,535
営業利益又は営業損失(△)	△65,830	910,857
営業外収益		
受取利息	7,145	7,503
受取配当金	48,234	41,955
持分法による投資利益	—	9,041
受取ロイヤリティー	12,000	12,000
スクラップ売却益	34,233	15,951
その他	21,311	39,959
営業外収益合計	122,924	126,411
営業外費用		
支払利息	149,614	157,202
持分法による投資損失	8,339	—
工場休止関連費用	—	27,833
その他	35,046	43,450
営業外費用合計	193,000	228,487
経常利益又は経常損失(△)	△135,905	808,781
特別利益		
固定資産売却益	4,684	—
貸倒引当金戻入額	6,535	6,391
特別利益合計	11,219	6,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	21,245	6,795
減損損失	261,315	68,021
投資有価証券評価損	62,408	—
関係会社株式売却損	34,110	0
その他	13	885
特別損失合計	379,092	75,701
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△503,778	739,471
法人税、住民税及び事業税	172,748	310,755
法人税等調整額	△287,470	40,859
法人税等合計	△114,721	351,615
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10,248	33,531
当期純利益又は当期純損失(△)	△378,808	354,324

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,481,159	1,481,159
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,481,159	1,481,159
資本剰余金		
前期末残高	1,047,779	1,047,700
当期変動額		
自己株式の処分	△79	—
当期変動額合計	△79	—
当期末残高	1,047,700	1,047,700
利益剰余金		
前期末残高	6,815,062	6,250,571
当期変動額		
剰余金の配当	△172,979	△62,883
当期純利益又は当期純損失(△)	△378,808	354,324
自己株式の処分	△341	△19
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△12,362	—
当期変動額合計	△564,490	291,421
当期末残高	6,250,571	6,541,993
自己株式		
前期末残高	△12,158	△12,670
当期変動額		
自己株式の取得	△1,523	△588
自己株式の処分	1,010	35
当期変動額合計	△512	△552
当期末残高	△12,670	△13,223
株主資本合計		
前期末残高	9,331,843	8,766,760
当期変動額		
剰余金の配当	△172,979	△62,883
当期純利益又は当期純損失(△)	△378,808	354,324
自己株式の取得	△1,523	△588
自己株式の処分	589	15
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△12,362	—
当期変動額合計	△565,082	290,868
当期末残高	8,766,760	9,057,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	554,434	87,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△466,603	247,373
当期変動額合計	△466,603	247,373
当期末残高	87,830	335,204
為替換算調整勘定		
前期末残高	△245,060	△1,083,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△838,191	79,173
当期変動額合計	△838,191	79,173
当期末残高	△1,083,251	△1,004,077
評価・換算差額等合計		
前期末残高	309,373	△995,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,304,794	326,547
当期変動額合計	△1,304,794	326,547
当期末残高	△995,420	△668,873
少数株主持分		
前期末残高	592,399	469,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△123,024	37,229
当期変動額合計	△123,024	37,229
当期末残高	469,374	506,604
純資産合計		
前期末残高	10,233,616	8,240,714
当期変動額		
剰余金の配当	△172,979	△62,883
当期純利益又は当期純損失(△)	△378,808	354,324
自己株式の取得	△1,523	△588
自己株式の処分	589	15
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△12,362	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,427,819	363,777
当期変動額合計	△1,992,902	654,645
当期末残高	8,240,714	8,895,359

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△503,778	739,471
減価償却費	931,569	802,219
減損損失	261,315	68,021
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,271	△6,735
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,357	166,967
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25,099	△74,559
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,804	△33,226
受取利息及び受取配当金	△55,380	△49,459
支払利息	149,614	157,202
投資有価証券売却損益(△は益)	13	—
関係会社株式売却損益(△は益)	34,110	0
投資有価証券評価損益(△は益)	62,408	—
為替差損益(△は益)	209	△73
持分法による投資損益(△は益)	8,339	△9,041
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,684	—
有形固定資産除却損	21,245	6,795
売上債権の増減額(△は増加)	4,018,991	△1,963,977
たな卸資産の増減額(△は増加)	957,772	△510,059
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,276,163	2,096,688
未払消費税等の増減額(△は減少)	△71,078	53,782
その他	△294,156	247,058
小計	1,236,729	1,691,075
利息及び配当金の受取額	55,380	49,459
利息の支払額	△151,251	△161,990
法人税等の支払額	△510,084	△102,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,773	1,475,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△566,700	△601,700
定期預金の払戻による収入	582,700	630,700
投資有価証券の取得による支出	△9,113	△9,215
投資有価証券の売却による収入	7	—
関係会社株式の売却による収入	54,751	0
有形固定資産の取得による支出	△575,756	△331,344
有形固定資産の売却による収入	7,524	874
無形固定資産の取得による支出	△17,498	△6,063
貸付けによる支出	△600	—
貸付金の回収による収入	11,611	8,629
その他	△16,626	31,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,700	△277,064

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,194,278	3,777,191
短期借入金の返済による支出	△3,592,225	△4,577,152
長期借入れによる収入	1,500,000	2,625,000
長期借入金の返済による支出	△1,795,410	△1,716,810
社債の償還による支出	△42,580	△85,120
自己株式の取得による支出	△1,523	△588
自己株式の売却による収入	669	35
配当金の支払額	△172,979	△62,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,230	△40,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131,735	16,264
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59,567	1,174,497
現金及び現金同等物の期首残高	1,495,292	1,554,860
現金及び現金同等物の期末残高	1,554,860	2,729,357

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日)提出における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(7) 注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団の事業は合成樹脂着色加工を専業としており全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:千円)

	前連結会計年度				
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日				
	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,473,238	11,644,502	38,117,740		38,117,740
(2) セグメント間の内部売上高	91,640	-	91,640	(91,640)	-
計	26,564,878	11,644,502	38,209,380	(91,640)	38,117,740
営業費用	27,108,106	11,167,104	38,275,210	(91,640)	38,183,570
営業利益	△ 543,227	477,397	△ 65,830	-	△ 65,830
II 資産	16,369,786	4,213,099	20,582,885	(16,758)	20,566,127

(単位:千円)

	当連結会計年度				
	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日				
	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,969,799	8,792,960	32,762,760		32,762,760
(2) セグメント間の内部売上高	124,014	-	124,014	(124,014)	-
計	24,093,813	8,792,960	32,886,774	(124,014)	32,762,760
営業費用	23,606,413	8,369,503	31,975,916	(124,014)	31,851,902
営業利益	487,400	423,457	910,857	-	910,857
II 資産	19,120,920	4,701,539	23,822,459	(48,957)	23,773,502

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……シンガポール、中華人民共和国、マレーシア、インドネシア

2. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が、60,889千円増加し、

営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3. 海外売上高

(単位:千円)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		
	アジア	計
I 海外売上高	11,645,102	11,645,102
II 連結売上高	—	38,117,740
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	30.6%	30.6%

当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		
	アジア	計
I 海外売上高	8,795,460	8,795,460
II 連結売上高	—	32,762,760
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	26.8%	26.8%

(注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……シンガポール、中華人民共和国、マレーシア、インドネシア

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	494.33円	1株当たり純資産額	533.72円
1株当たり当期純損失	24.09円	1株当たり当期純利益	22.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、当期純損失のため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△ 378,808	354,324
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△ 378,808	354,324
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,723	15,719

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュフロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、金融商品、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,413,928	2,210,932
受取手形	559,592	470,742
売掛金	2,259,849	4,170,333
製品	820,769	1,248,265
原材料及び貯蔵品	491,957	550,744
前払費用	14,035	19,286
短期貸付金	295,000	335,000
繰延税金資産	104,204	118,548
未収入金	247,938	—
その他	24,339	73,913
貸倒引当金	△4,988	△4
流動資産合計	6,226,627	9,197,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,292,309	5,265,730
減価償却累計額	△3,504,869	△3,615,479
建物(純額)	1,787,439	1,650,250
構築物	402,766	403,752
減価償却累計額	△352,652	△361,083
構築物(純額)	50,114	42,669
機械及び装置	5,725,178	5,750,136
減価償却累計額	△5,164,450	△5,310,315
機械及び装置(純額)	560,728	439,820
車両運搬具	140,278	133,347
減価償却累計額	△128,327	△129,733
車両運搬具(純額)	11,951	3,613
工具、器具及び備品	505,401	492,917
減価償却累計額	△443,597	△451,648
工具、器具及び備品(純額)	61,804	41,268
土地	2,637,152	2,636,891
有形固定資産合計	5,109,189	4,814,513
無形固定資産		
借地権	8,105	5,544
電話加入権	6,499	6,499
その他	17,040	20,376
無形固定資産合計	31,646	32,420

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,459,606	1,879,719
関係会社株式	2,236,251	2,236,251
関係会社出資金	349,875	349,875
長期貸付金	47,937	141,211
従業員に対する長期貸付金	4,718	3,343
保険積立金	126,703	103,252
前払年金費用	312,687	227,774
その他	95,270	92,890
貸倒引当金	△70,230	△68,379
投資損失引当金	△222,101	△226,383
投資その他の資産合計	4,340,719	4,739,557
固定資産合計	9,481,555	9,586,491
資産合計	15,708,182	18,784,253
負債の部		
流動負債		
支払手形	62,546	80,342
買掛金	2,007,186	3,875,877
短期借入金	2,036,000	1,382,000
1年内返済予定の長期借入金	1,237,600	1,556,825
1年内償還予定の社債	85,120	85,120
未払金	278,596	570,219
未払法人税等	25,228	192,473
未払費用	101,140	121,971
預り金	22,445	23,207
賞与引当金	115,557	120,395
設備関係支払手形	93,550	20,902
設備関係未払金	8,174	6,239
流動負債合計	6,073,146	8,035,574
固定負債		
社債	252,320	167,200
長期借入金	2,444,100	3,195,275
繰延税金負債	317,912	464,807
役員退職慰労引当金	179,033	103,330
固定負債合計	3,193,366	3,930,612
負債合計	9,266,512	11,966,187

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金		
資本準備金	1,047,700	1,047,700
資本剰余金合計	1,047,700	1,047,700
利益剰余金		
利益準備金	277,800	277,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	417,943	391,480
別途積立金	3,270,000	2,970,000
繰越利益剰余金	△128,955	327,607
利益剰余金合計	3,836,787	3,966,887
自己株式	△12,670	△13,223
株主資本合計	6,352,976	6,482,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,693	335,542
評価・換算差額等合計	88,693	335,542
純資産合計	6,441,670	6,818,066
負債純資産合計	15,708,182	18,784,253

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	22,900,906	20,789,924
加工料収入	3,388,222	3,117,437
売上高合計	26,289,128	23,907,362
売上原価		
製品期首たな卸高	1,219,426	866,816
当期製品製造原価	23,903,004	22,217,229
合計	25,122,430	23,084,046
製品期末たな卸高	866,816	1,302,380
製品売上原価	24,255,613	21,781,665
売上総利益	2,033,514	2,125,697
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	373,289	356,641
人件費	922,373	760,926
賞与引当金繰入額	49,967	46,012
退職給付費用	53,570	81,898
役員退職慰労引当金繰入額	23,955	16,288
賃借料	72,546	70,832
租税公課	20,826	24,071
旅費及び交通費	101,888	84,298
交際費	29,187	25,615
減価償却費	19,666	19,329
研究開発費	232,359	206,114
その他	211,264	196,261
販売費及び一般管理費合計	2,110,896	1,888,291
営業利益又は営業損失(△)	△77,382	237,406
営業外収益		
受取利息	4,977	11,626
受取配当金	140,848	122,728
受取賃貸料	138,356	122,485
受取ロイヤリティー	173,359	134,294
その他	45,146	32,750
営業外収益合計	502,688	423,884
営業外費用		
支払利息	102,080	123,906
貸与資産減価償却費	56,926	53,468
その他	28,710	37,745
営業外費用合計	187,718	215,119
経常利益	237,587	446,171

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,090	6,835
関係会社株式売却益	28,487	—
特別利益合計	38,577	6,835
特別損失		
固定資産除売却損	18,607	5,829
減損損失	261,315	68,021
投資有価証券評価損	62,408	—
投資損失引当金繰入額	222,101	4,282
その他	—	885
特別損失合計	564,431	79,017
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△288,266	373,988
法人税、住民税及び事業税	90,000	213,000
法人税等調整額	△90,764	△32,014
法人税等合計	△764	180,985
当期純利益又は当期純損失(△)	△287,502	193,003

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,481,159	1,481,159
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,481,159	1,481,159
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,047,700	1,047,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,047,700	1,047,700
その他資本剰余金		
前期末残高	79	—
当期変動額		
自己株式の処分	△79	—
当期変動額合計	△79	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,047,779	1,047,700
当期変動額		
自己株式の処分	△79	—
当期変動額合計	△79	—
当期末残高	1,047,700	1,047,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	277,800	277,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	277,800	277,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	446,276	417,943
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△28,332	△26,462
当期変動額合計	△28,332	△26,462
当期末残高	417,943	391,480
別途積立金		
前期末残高	2,670,000	3,270,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	—
別途積立金の取崩	—	△300,000
当期変動額合計	600,000	△300,000
当期末残高	3,270,000	2,970,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	903,534	△128,955
当期変動額		
剰余金の配当	△172,979	△62,883
当期純利益又は当期純損失(△)	△287,502	193,003
自己株式の処分	△341	△19
固定資産圧縮積立金の取崩	28,332	26,462
別途積立金の積立	△600,000	—
別途積立金の取崩	—	300,000
当期変動額合計	△1,032,489	456,563
当期末残高	△128,955	327,607
利益剰余金合計		
前期末残高	4,297,610	3,836,787
当期変動額		
剰余金の配当	△172,979	△62,883
当期純利益又は当期純損失(△)	△287,502	193,003
自己株式の処分	△341	△19
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△460,822	130,100
当期末残高	3,836,787	3,966,887
自己株式		
前期末残高	△12,158	△12,670
当期変動額		
自己株式の取得	△1,523	△588
自己株式の処分	1,010	35
当期変動額合計	△512	△552
当期末残高	△12,670	△13,223
株主資本合計		
前期末残高	6,814,391	6,352,976
当期変動額		
剰余金の配当	△172,979	△62,883
当期純利益又は当期純損失(△)	△287,502	193,003
自己株式の取得	△1,523	△588
自己株式の処分	589	15
当期変動額合計	△461,414	129,547
当期末残高	6,352,976	6,482,524

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	554,651	88,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△465,957	246,848
当期変動額合計	△465,957	246,848
当期末残高	88,693	335,542
評価・換算差額等合計		
前期末残高	554,651	88,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△465,957	246,848
当期変動額合計	△465,957	246,848
当期末残高	88,693	335,542
純資産合計		
前期末残高	7,369,042	6,441,670
当期変動額		
剰余金の配当	△172,979	△62,883
当期純利益又は当期純損失(△)	△287,502	193,003
自己株式の取得	△1,523	△588
自己株式の処分	589	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△465,957	246,848
当期変動額合計	△927,372	376,396
当期末残高	6,441,670	6,818,066

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

役員の異動

(平成 22 年 6 月 29 日付)

(1) 新任取締役候補

新役職名	氏 名	現職名
取締役 営業本部副本部長 兼化成品統括部長	平 岡 正 彦	化成品統括部長

(2) 補欠監査役候補

氏 名	現職名
古 内 眞 也	弁護士

※古内眞也氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

以 上